

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-1

通番	公共工事の名称、場所、 期間、種別	契約担当者等の氏名並びに その所属する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札 率 (%)	公益法人の場合			備 考
									公益法 人の区 分	国所管・都 道府県所 管の区分	応札・応 募者数 (人)	
1	該当調達案件なし											
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(公共工事)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-2

通番	公共工事の名称、場所、期間、種別	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管・都道府県所管の区分	応札・応募者数(人)	
1	該当調達案件なし												
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-3

通番	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札率 (%)	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管・都道府県所管の区分	応札・応募者数 (人)	
1	平成26年度コピー用紙等供給単価契約	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	(株)ざまみダンボール 糸満市西崎町4-7	一般競争入札	5,303,577	5,301,169	100.0%				単価契約: 予定価格・契約金額は年間見込
2	平成26年度消耗品供給単価契約	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	(株)ざまみダンボール 糸満市西崎町4-7	一般競争入札	7,856,232	6,804,590	86.6%				単価契約: 予定価格・契約金額は年間見込
3	平成26年度封筒印刷単価契約	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	丸正印刷(株) 西原町小那覇1215	一般競争入札	5,546,556	5,299,344	95.5%				単価契約: 予定価格・契約金額は年間見込
4	平成26年度プリンタートナー等供給単価契約	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	(株)サンコー 沖縄市安慶田3-9-32	一般競争入札	7,266,219	5,698,919	78.4%				単価契約: 予定価格・契約金額は年間見込
5	H26年度ガソリン供給単価契約	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	(株)りゅうせきエネルギー 浦添市西洲2-2-3	一般競争入札	2,538,807	2,335,900	92.0%				単価契約: 予定価格・契約金額は年間見込
6	平成26年度庁舎清掃業務(沖縄職業総合庁舎専有部分・プラザ那覇)	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	(株)サン沖縄 那覇市高良3-7-10	一般競争入札	7,748,832	3,613,680	46.6%				
7	平成26年度庁舎清掃業務(沖縄職業総合庁舎共有部分)	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	(株)サン沖縄 那覇市高良3-7-10	一般競争入札	4,752,273	3,821,040	80.4%				
8	平成26年度庁舎清掃業務(沖縄労働総合庁舎、プラザ沖縄)	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	(株)サン沖縄 那覇市高良3-7-10	一般競争入札	5,885,393	3,693,600	62.8%				

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達最適化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-3

通番	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札率 (%)	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管・都道府県所管の区分	応募・応募者数 (人)	
9	平成26年度庁舎清掃業務(名護署・所)	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	(株)ジャパン総合ビル管理 那覇市港町2-7-6	一般競争入札	1,824,737	1,172,880	64.3%				
10	平成26年度庁舎清掃業務(宮古所)	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	(株)ジャパン総合ビル管理 那覇市港町2-7-6	一般競争入札	1,569,392	1,270,080	80.9%				
11	平成26年度沖縄労働局(本島地区)所有の複合機保守等業務(リコー製)	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	(有)ダイワジム 那覇市曙2-4-16	一般競争入札	6,572,119	6,572,119	100.0%				単価契約: 予定価格・契約金額は年間見込
12	平成26年度沖縄労働局(本島地区)所有の複合機保守等業務(キヤノン製)	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	(株)オキジム 浦添市港川458番地	一般競争入札	5,438,508	5,399,615	99.3%				単価契約: 予定価格・契約金額は年間見込
13	平成26年度沖縄労働局(本島地区)所有の複合機保守等業務(コニカミノルタ製)	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	(株)ジムキ文明堂 浦添市城間4丁目24番1号	一般競争入札	1,127,831	1,124,629	99.7%				単価契約: 予定価格・契約金額は年間見込
14	平成26年度高速カラープリンタ保守業務	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	理想沖縄(株) 那覇市おもろまち4-6-3	一般競争入札	1,151,874	1,030,320	89.4%				
15	平成26年度沖縄職業総合庁舎・沖縄労働総合庁舎交通誘導業務	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	(株)琉球人材派遣センター 沖縄市室川2-8-13	一般競争入札	11,499,516	8,748,000	76.1%				
16	平成26年度庁舎機械警備等業務	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	沖縄総合警備保障(株) 宜野湾市大山7-11-10	一般競争入札	2,404,081	725,760	30.2%				

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく競争入札に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-3

通番	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	一般競争入札・指名競争入札の別 (総合評価の実施)	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札率 (%)	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管・都道府県所管の区分	応札・応募者数 (人)	
17	平成26年度沖縄職業総合庁舎電気・機械設備運転及び保守管理業務	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	(株)ジャパン総合ビル管理 那覇市港町2-7-6	一般競争入札	6,627,566	4,600,800	69.4%				
18	平成26年度設備点検等業務	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	(株)ジャパン総合ビル管理 那覇市港町2-7-6	一般競争入札	1,358,659	1,134,000	83.5%				
19	平成26年度上半期就職支援セミナー業務	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	(株)琉球新報開発 那覇市港町2-16-1	一般競争入札	13,822,710	11,880,000	85.9%				
20	平成26年度沖縄早期離職者定着支援事業(南部地区)	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	(株)ケイオーパートナーズ 那覇市天久1131-11	一般競争入札	8,089,971	7,862,400	97.2%				
21	平成26年度沖縄早期離職者定着支援事業(中部地区)	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	(株)ケイオーパートナーズ 那覇市天久1131-11	一般競争入札	8,099,151	7,905,600	97.6%				
22												
23												
24												

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

通番	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管・都道府県所管の区分	応札・応募者数(人)	
1	沖縄労働局建物賃貸借(文書等保管倉庫賃貸借)	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	沖縄港運(株) 那覇市西2-1-1	会計法第29条の3第4項 立地条件等が他との競争を許さな いため	1,108,080	1,108,080	100.0%	0				
2	ハローワークプラザ那覇賃貸借	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	生活協同組合コープおきなわ 浦添市西原1-2-1	会計法第29条の3第4項 立地条件等が他との競争を許さな いため	29,562,576	29,562,576	100.0%	0				
3	ハローワークプラザ沖縄賃貸借	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	沖縄市アメニティプラン(株) 沖縄市中央2-28-1	会計法第29条の3第4項 立地条件等が他との競争を許さな いため	25,975,104	25,975,104	100.0%	0				
4	沖縄公共職業安定所建物賃貸借	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	(株)シンコウハウス工業 うるま市字大田274-1	会計法第29条の3第4項 立地条件等が他との競争を許さな いため	1,296,000	1,296,000	100.0%	0				
5	那覇公共職業安定所駐車場賃貸借 1	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	那覇新都心(株) 那覇市おもろまち1-3-31	会計法第29条の3第4項 立地条件等が他との競争を許さな いため	8,748,000	8,748,000	100.0%	0				
6	那覇公共職業安定所駐車場賃貸借 2	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	(有)おもろハウジング 那覇市おもろまち4-9-21	会計法第29条の3第4項 立地条件等が他との競争を許さな いため	4,885,920	4,885,920	100.0%	0				
7	沖縄労働総合庁舎駐車場賃貸借 1	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	住吉駐車場 比嘉 康文 沖縄市南桃原4-19-26	会計法第29条の3第4項 立地条件等が他との競争を許さな いため	2,468,640	2,468,640	100.0%	0				
8	沖縄労働総合庁舎駐車場賃貸借 2	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	富田駐車場 富田 秀子 沖縄市越來2-19-25	会計法第29条の3第4項 立地条件等が他との競争を許さな いため	2,204,304	2,204,304	100.0%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達最適化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

通番	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率(%)	再就職の役員の数(人)	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管・都道府県所管の区分	応札・応募者数(人)	
9	給与等システムプログラム使用許諾及びソフトウェアサポート	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	コンピュータ・システム(株) 京都市上京区笹屋町千本西 入笹屋4-273-3	会計法第29条の3第4項 所有権等が開発業者のみに帰属し、他との競争を許さないため	1,059,480	1,059,480	100.0%	0				
10	平成26年度専門家派遣・相談等支援事業	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	沖縄県中小企業団体中央会 那覇市小録1831-1	会計法第29条の3第4項 (企画競争)	10,242,000	10,242,000	100.0%	0				
11	平成26年度生涯現役社会実現環境整備事業	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	(株)琉球新報開発 那覇市港町2-16-1	会計法第29条の3第4項 (企画競争)	6,800,000	6,800,000	100.0%	0				
12	平成26年度シニアワークプログラム地域事業	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	公益社団法人 沖縄県シルバー人材センター連合 浦添市伊祖1-33-1	会計法第29条の3第4項 (企画競争)	50,429,000	50,429,000	100.0%	0	公社	国所管	1	
13	平成26年度障害者就業・生活支援センター事業1	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	社会福祉法人 若竹福祉会 浦添市前田998-3	会計法第29条の3第4項 県から推薦された団体であり、契約の目的が競争を許さないため	21,127,000	21,127,000	100.0%	0				
14	平成26年度障害者就業・生活支援センター事業2	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	社会福祉法人 新栄会 沖縄市山内1-11-15	会計法第29条の3第4項 県から推薦された団体であり、契約の目的が競争を許さないため	21,072,000	21,072,000	100.0%	0				
15	平成26年度障害者就業・生活支援センター事業3	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	社会福祉法人 名護学院 名護市為又1015-1	会計法第29条の3第4項 県から推薦された団体であり、契約の目的が競争を許さないため	16,819,000	16,819,000	100.0%	0				
16	平成26年度障害者就業・生活支援センター事業4	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	社会福祉法人 みやこ福祉会 宮古島市平良字下里3107-243	会計法第29条の3第4項 県から推薦された団体であり、契約の目的が競争を許さないため	12,754,000	12,754,000	100.0%	0				

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

通番	物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びに その所属する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は 名称及び住所	随意契約によることとした会計法 令の根拠条文及び理由(企画競争 又は公募)	予定価格 (円)	契約金額 (円)	落札 率 (%)	再就 職の 役員 の数 (人)	公益法人の場合			備 考
										公益法 人の区 分	国所管・都 道府県所 管の区分	応札・応 募者数 (人)	
17	平成26年度障害者就業・生活 支援センター事業5	支出負担行為担当官 沖縄労働局総務部長 土井 智史 那覇市おもろまち2-1-1	平成26年4月1日	社会福祉法人 わしの里 石垣市字石垣463-3	会計法第29条の3第4項 県から推薦された団体であり、契 約の目的が競争を許さないため	12,599,000	12,599,000	100.0%	0				
18													
19													
20													
21													
22													
23													
24													

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

随意契約理由書

様式2-4 No.1

件名及び数量	沖縄労働局建物賃貸借(文書保管倉庫賃貸借)
随意契約による こととした理由	候補地周辺で適した賃貸借物件は現在賃貸借契約を締結する物件以外にない。 よって、当該物件を継続して賃貸借するには、当該目的物件の所有者と契約を締結する必要があるため、契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当し、会計法第29条の3第4項に基づく随意契約としたもの。
随意契約の見直し 予定等	見直し予定なし。
備 考	

随意契約理由書

様式2-4 No.2

件名及び数量	ハローワークプラザ那覇賃貸借
随意契約による こととした理由	<p>利用者の利便性・交通アクセス・集客力・業務運営を円滑に行える基準面積等を考慮のうえ候補地周辺に使用可能な既存の公有建物は現時点では存在しない。現在賃貸借しているビルを仮に移転とした場合、機器や備品等の移設、LAN回線等の工事費、原状回復費といった新たな予算が必要となり、既存の同施設の継続賃貸の方がより経済的である。</p> <p>以上から、本件は契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、継続して賃貸借を行うには当該目的物件の所有者と契約を締結する必要があるため、契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当し、会計法第29条の3第4項に基づく随意契約としたもの。</p>
随意契約の見直し 予定等	見直し予定なし。
備 考	

随意契約理由書

様式2-4 No.3

件名及び数量	ハローワークプラザ沖縄賃貸借
随意契約による こととした理由	<p>利用者の利便性・交通アクセス・集客力・業務運営を円滑に行える基準面積等を考慮のうえ候補地周辺に使用可能な既存の公有建物は現時点では存在しない。現在賃貸借しているビルを仮に移転とした場合、機器や備品等の移設、LAN回線等の工事費、原状回復費といった新たな予算が必要となり、既存の同施設の継続賃貸の方がより経済的である。</p> <p>以上から、本件は契約の目的物が代替性のない特定の位置、構造又は性質のものであり、継続して賃貸借を行うには当該目的物件の所有者と契約を締結する必要があるため、契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当し、会計法第29条の3第4項に基づく随意契約としたもの。</p>
随意契約の見直し 予定等	見直し予定なし。
備 考	

随意契約理由書

様式2-4 No.4

件名及び数量	沖縄公共職業安定所建物賃貸借
随意契約による こととした理由	<p>現在賃貸借している沖縄公共職業安定所庁舎に隣接する公用車庫上に設置され県外就職選考室として使用しているプレハブは、利用者の利便性を考慮し業務運営を円滑に行う為には代替性のない特定の位置、構造又は性質の目的物である。 よって、当該物件を継続して賃貸借するには、当該目的物の所有者と契約を締結する必要があるため、契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当し、会計法第29条の3第4項に基づく随意契約としたもの。</p>
随意契約の見直し 予定等	見直し予定なし。
備 考	

随意契約理由書

様式2-4 No.5

<p style="text-align: center;">件名及び数量</p>	<p style="text-align: center;">那覇公共職業安定所駐車場賃貸借 1</p>
<p style="text-align: center;">随意契約による こととした理由</p>	<p>借上げ駐車場については、庁舎からの距離が至近距離であること、必要となる一定台数の駐車スペースが確保できることの2点が必須の要件である。 本件は、現在の状況から考え得る最も優位な条件を具備しているものとして選定されたものであり、当該目的物件の賃貸借を行うには、その所有者と契約を締結する必要があるため、契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当し、会計法第29条の3第4項に基づく随意契約としたもの。</p>
<p style="text-align: center;">随意契約の見直し 予定等</p>	<p style="text-align: center;">見直し予定なし。</p>
<p style="text-align: center;">備 考</p>	

随意契約理由書

様式2-4 No.6

件名及び数量	那覇公共職業安定所駐車場賃貸借 2
随意契約による こととした理由	<p>借上げ駐車場については、庁舎からの距離が至近距離であること、必要となる一定台数の駐車スペースが確保できることの2点が必須の要件である。</p> <p>本件は、現在の状況から考え得る最も優位な条件を具備しているものとして選定されたものであり、当該目的物件の賃貸借を行うには、その所有者と契約を締結する必要があるため、契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当し、会計法第29条の3第4項に基づく随意契約としたもの。</p>
随意契約の見直し 予定等	見直し予定なし。
備 考	

随意契約理由書

様式2-4 No.7

件名及び数量	沖縄公共職業安定所駐車場賃貸借 1
随意契約による こととした理由	<p>借上げ駐車場については、庁舎からの距離が至近距離であること、必要となる一定台数の駐車スペースが確保できることの2点が必須の要件である。</p> <p>本件は、現在の状況から考え得る最も優位な条件を具備しているものとして選定されたものであり、当該目的物件の賃貸借を行うには、その所有者と契約を締結する必要があるため、契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当し、会計法第29条の3第4項に基づく随意契約としたもの。</p>
随意契約の見直し 予定等	見直し予定なし。
備 考	

随意契約理由書

様式2-4 No.8

件名及び数量	沖縄公共職業安定所駐車場賃貸借 2
随意契約による こととした理由	<p>借上げ駐車場については、庁舎からの距離が至近距離であること、必要となる一定台数の駐車スペースが確保できることの2点が必須の要件である。</p> <p>本件は、現在の状況から考え得る最も優位な条件を具備しているものとして選定されたものであり、当該目的物件の賃貸借を行うには、その所有者と契約を締結する必要があるため、契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当し、会計法第29条の3第4項に基づく随意契約としたもの。</p>
随意契約の見直し 予定等	見直し予定なし。
備 考	

随意契約理由書

様式2-4 No.9

件名及び数量	給与等システムプログラム使用許諾及びソフトウェアサポート
随意契約によることとした理由	<p>当局においては、庶務業務の適正かつ効率的な業務遂行のため、給与等システムを導入しているところである。同様の他社システムへ移行した場合、導入時の初期費用及び操作方法の再習得に要する費用等新たな経費が必要となるため、当該システムの継続使用がより経済的である。</p> <p>また、当該システムのプログラム使用許諾権は、契約の相手方であるコンピュータ・システム(株)のみに帰属し、他社に使用許諾を認めることはなく、ソフトウェアの所有権、著作権も当該相手方に帰属していることから、保守部分のみを他社が行うことは不可能なため、契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当し、会計法第29条の3第4項に基づき随意契約としたもの。</p>
随意契約の見直し予定等	見直し予定なし。
備 考	

随意契約理由書

様式2-4 No.13~17

<p style="text-align: center;">件名及び数量</p>	<p>障害者就業・生活支援センター事業委託(雇用安定事業)</p>
<p style="text-align: center;">随意契約による こととした理由</p>	<p>本事業は「障害者就業・生活支援センター事業(雇用安定等事業)実施要綱」により、①生活習慣の形成や日常生活の管理など生活支援が必要な障害者に対して、就業に伴う日常生活、社会生活上の支援を行う障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業)(都道府県実施事業)とあわせて、就職に向けた準備支援、職場実習等のあっせん、求職活動支援、職場定着支援等就業面の支援を提供することにより、職業生活における自立を図ることを目的とする事業であること、②実施主体については障害者の雇用の促進等に関する法律第33条により、都道府県知事が職業生活における自立を図るために就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障害者の職業の安定を図ることを目的として設立された民法法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人、医療法人であって、障害者就業・生活支援センターの業務運営に関し一定の基準に適合すると認められる者を当該業務を行う者として指定すること、③支援対象となる地域における就業面及び生活面の一体的かつ総合的な支援を提供するものとして、都道府県知事が相応しいと認め指定した唯一の団体に委託して実施すること、とされている。</p> <p>契約の相手方である5法人は、当該要綱に基づき本業務を行う者として沖縄県知事に指定され、かつ各地域における本事業の受託者として沖縄県知事から推薦された唯一の団体であるため、契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当し、会計法第29条の3の第4項に基づき随意契約としたもの。</p>
<p style="text-align: center;">随意契約の見直し 予定等</p>	<p style="text-align: center;">見直し予定なし。</p>
<p style="text-align: center;">備 考</p>	